

WHOの皆さん、こんにちは。

日本の福島県に住む、武藤類子と申します。

原発事故から5年が経とうとする福島は、今帰還と復興の波が押し寄せています。オリンピックに向けてのさまざまな施策が始まっています。そして原発事故はもう終わったことのように風化されつつあります。

しかし、事実は違います。

原発サイト内の汚染水問題は更なる深刻さを増しています。

その中で1日7000人の作業員が過酷な被曝労働に従事しています。

国と福島県は、放射線量が十分下がりきらない地域の避難指示を解除しています。

除染により発生する放射性廃棄物は、県内いたる所に山積みされ、あるいは校庭や家の庭に埋められ、人々はそのそばで暮らしています。

本来黄色いドラム缶に詰められて厳重に管理されるはずの放射性廃棄物が、あまりに量が多いためにずさんな扱いをされています。

福島県の災害関連死は1900人を超え、仮設住宅では鬱や自殺が起きています。

この状況の中で、子どもたちの甲状腺癌は疑いを含め153人（手術後確定115人）となりました。

福島県県民健康調査は原発事故との関連は考えにくいとしながらも多発を認めています。

しかし、原因を明らかにする調査や詳細な健康診断、被曝の具体的低減策などは実施されていません。

子どもたちの保養の制度化もされていません。

その代わりに人々に対する放射線教育がさまざまに行われていますが、

福島県は安全だという面ばかりが強調されています。

新たな放射線安全神話が作られ、被曝への警戒心や健康不安への言葉が封じ込められることを懸念します。

原発事故は終わっていません。被害は形を変えて広がっています。

WHOの皆さん

福島で、今必要なのは正確な疫学調査です。

放射線が人々に、特に子どもにどんな影響を与えているかをしっかりと調べなければなりません。

そして、少しでも被曝の影響を食い止める施策を急がなければなりません。  
どうか日本の子どもたちを救うためにWHOが先頭に立って、できることを行って下さい。  
よろしくお願いいたします。

武藤類子